

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,569	流動負債	3,932
現 金 及 び 預 金	73	工 事 未 払 金	2,018
完 成 工 事 未 収 入 金	3,161	買 掛 金	62
売 掛 金	68	未 払 金	85
未 成 工 事 支 出 金	1,011	未 払 費 用	141
材 料 貯 蔵 品	586	未 払 法 人 税 等	345
預 け 金	259	短 期 借 入 金	0
繰 延 税 金 資 産	234	賞 与 引 当 金 (含 役 員	644
外 注 先 立 替 金	93	外 注 先 立 替 未 払 金	79
前 払 費 用	29	短 期 リ ー ス 債 務	219
未 収 入 金	51	未 成 工 事 受 入 金	329
そ の 他	0	そ の 他	6
固定資産	1,308	固定負債	1,510
有形固定資産	1,094	社 員 退 職 給 付 引 当 金	447
建 物 及 び 構 築 物	0	長 期 リ ー ス 債 務	1,063
機 械 及 び 運 搬 具	0		
工 具 器 具 及 び 備 品	8	負 債 合 計	5,443
リ ー ス 機 械 装 置	1,086	(純資産の部)	
無形固定資産	15	株主資本	1,413
ソ フ ト ウ ェ ア	15	資本金	90
そ の 他	0	資本剰余金	12
投資その他の資産	197	資 本 準 備 金	12
投 資 有 価 証 券	28	利益剰余金	1,311
長 期 前 払 費 用	0	利 益 準 備 金	25
繰 延 税 金 資 産	164	別 途 積 立 金	348
長 期 保 証 金	4	繰 越 利 益 剰 余 金	937
		評価・換算差額等	20
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20
		純 資 産 合 計	1,434
資 産 合 計	6,877	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,877

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	21,921	
兼業事業売上高	317	22,239
売上原価		
完成工事原価	21,380	
兼業事業売上原価	295	21,675
売上総利益		
完成工事総利益	541	
兼業事業総利益	22	563
販売費及び一般管理費		217
営業利益		346
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	
その他	1	2
営業外費用		
支払利息	68	
その他	2	70
経常利益		278
特別利益		
その他	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		278
法人税、住民税及び事業税	188	
過年度法人税等	0	
法人税等調整額	△ 121	68
当期純利益		210

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	90	12	12	25	348	727	1,100	1,202
当期変動額								
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0	210	210	210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	210	210	210
当期末残高	90	12	12	25	348	937	1,311	1,413

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13	13	1,216
当期変動額			
剰余金の配当	0	0	0
当期純利益	0	0	210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7	7	7
当期変動額合計	7	7	217
当期末残高	20	20	1,434

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記

2024 年 4 月 1 日 から
2025 年 3 月 31 日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のある時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により株式等算定)によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下により簿価切下げの方法)によっております。

- | | |
|-----------|-------|
| ① 未成工事支出金 | 個別法 |
| ② 材料貯蔵品 | 先入先出法 |
| ③ 商品 | 先入先出法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3 年～15 年
機械装置及び車両運搬具	2 年～5 年
工具器具及び備品	2 年～8 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの 5 年であります。

(3) リース資産

高所作業車について、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産としており、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は情報通信工事・保守、ICT ソリューションを主な事業内容としております。

工事契約のうち長期間の契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。期間がごく短く、金額的重要性が乏しい工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、各事業年度の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

一定の期間にわたり収益認識した金額のうち、事業年度末の残高（契約資産）

当事業年度の計算書類に計上した金額 1,786百万円

金額の算出方法 履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり算出しております。

履行義務の充足に係る進捗度の適切な見積りにあたっては、工事原価総額の見積額に対する実際発生原価の割合により測定し、それに基づき収益を認識しております。

金額の算出に用いた主要な仮定

工事原価総額の見積りは、工事請負契約の内容、過去の類似契約における原価実績等の情報により算出しておりますが、作業工程の遅れや見直し、調達価格の変動など想定外の原価増加により、変動することがあります。

翌事業年度の計算書類に与える影響

工事原価総額の見積りは、一般に工事契約等が長期にわたることから工事契約等の進行途上における契約の変更、材料費や労務費の変動が生じる場合があります、その場合には、工事原価総額の見積が変動することに伴い、工事進捗度が変動することにより、翌事業年度の計算書類において認識する収益の金額に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 614百万円

2. 親会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 3,112百万円

短期金銭債務 556百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高

売上高	2 1,9 3 2 百万円
仕入高	2 9 6 百万円

(株主資本等変動書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	184,000 株
------	-----------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025 年 5 月 22 日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	84,231 千円
基準日	2025 年 3 月 31 日
効力発生日	2025 年 5 月 23 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金繰入超過額	2 1 9 百万円
未払事業税	1 4 百万円
繰延税金資産（流動）合計	2 3 4 百万円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金繰入超過額	1 5 7 百万円
一括償却資産繰入超過額	6 百万円
繰延税金資産（固定）合計	1 6 4 百万円

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産	7 7 9 4 円 2 6 銭
2. 1 株当たり当期純利益	1 1 4 4 円 4 4 銭